

株式会社 すららネット  
2023年11月14日

学習の“結果”ではなく“努力量”で競い合うイベント  
「第20回 すららカップ」開催  
2023年11月14日(火)10:00~エントリー開始

AIを活用したアダプティブな対話式 ICT 教材の開発と提供を行う株式会社すららネット(本社:東京都千代田区、代表取締役:湯野川孝彦)は、2023年12月1日(木)から2024年1月21日(金)まで、学習時間や実施単元数などの「学習プロセス=“努力量”」で競い合うイベント「第20回 すららカップ」を開催します。開催に先立ち、11月14日(火)10時から公式サイトで参加エントリーをスタートします。

「第20回 すららカップ」公式サイト: <https://surala.jp/suralacup/>



年齢や地域、国境をも超えて仲間と「頑張りや努力」で競い合い  
学習意欲の向上とその先を目指す

「すららカップ」とは、すららネットの ICT 教材「すらら」「すららドリル」「ピタドリ」「Surala Ninja!」を利用する世界中の子どもたちが、学年や居住地域を問わず、偏差値や点数ではなく「総学習時間」や「実施単元数」などの「努力量」で競い合うイベントです。イベント開催当初は学習塾からの参加がほとんどでしたが、近年では学校、放課後等デイサービス、フリースクール、個人、さらには海外からの参加者も毎年増え続けています。

「すららカップ」は、学習に苦手意識を持っていたり、意欲が継続しにくい子どもたちでも、「頑張りや努力」が認められることで、自分自身の可能性に気づき、自信が持てるようになることを目的としています。また、子どもたちの学習意欲の向上、学習習慣の定着にもつながることも目指しています。

そしてイベントを通じて、子どもたちが学習に限らず「やればできる」という自己肯定感、自己効力感を持ち、生きる力につながることを願っています。

## 自分で決めた目標に向かって、あえて苦手科目に取り組む参加者も

昨年の「第 19 回 すららカップ」でアワードを受賞した参加者からは、「苦手な歴史の学習をしていた。今は歴史が得意になった」、「成績がよくない英語を勉強したら、学校の単語テストで 100 点を取った」というコメントをいただきました。

「すららカップ」は点数や偏差値が評価軸ではないからこそ、苦手科目に取り組むことができます。「すららカップ」をきっかけに「やればできる!」という体験をし、それが子どもたちの自信につながっています。

## 【第 20 回「すららカップ」実施概要】

■実施期間:2023 年 12 月 1 日(木)~2023 年 1 月 21 日(金) ※12 月 22 日(金)中間発表予定

■参加対象:「すらら」「すららドリル」「ピタドリ」「Surala Ninja!」で学習する子どもたち

■最終結果発表:2023 年 2 月 17 日(土)オンラインにて最終結果発表と授賞式を開催予定

■アワード:

《全体部門》

- \*総学習時間アワード
- \*皆勤賞/皆勤ニアピン賞
- \*ミッション達成賞(事前エントリー制)

《チャンネル別部門》

- \*学校部門:学校対抗戦、学校個人アワード
- \*塾部門:チーム対抗戦
- \*放課後等デイサービス部門:個人アワード
- \*家庭学習サービス利用者部門:U-10 アワード、海外在住者アワード
- \*海外部門:ミッション達成

■第 20 回すららカップ特設サイト <https://surala.jp/suralacup/>

## 株式会社すららネット

すららネットは、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念とし、AI を活用したアダプティブな対話式 ICT 教材「すらら」と「すららドリル」を、国内では 2,600 校以上の学校、塾等 42 万人を超える児童生徒に提供しています。全国の公立学校、有名私立中高、大手塾での活用が広がる一方で、発達障がいや学習障がい、不登校、経済的困窮世帯を含む生徒に学習の機会を提供するなど、日本の教育課題の解決を図ることで成長を続け、代表的な EdTech スタートアップ企業として 2017 年に東証マザーズ(現東証グロース市場)に上場しました。

2014 年より海外での事業も開始し、各国の私立学校及び学習塾へ導入されています。近年、日本型教育は世界の多くの国で注目を集めており、日本政府も EdTech 企業の海外展開支援に取り組んでいます。すららネットは経済産業省・JETRO が実施する「未来の教室」海外展開支援等事業に採択されたほか、今年度も官民協働のオールジャパンで取り組む日本型教育の海外展開事業「EDU-Port ニッポン」パイロット事業 応援プロジェクトを通じて、日本の教育関係者との交流やコロナ禍におけるデジタル教育の普及などに取り組んでいます。